

問1 明治政府が行った諸改革のうち、国民に「教育」「納税」と並ぶ義務を課した「徴兵令」の内容として正しい説明を選んでください。 (2026年 岡山県公立入試 類似)

1. 一定の納税額があることを条件として、満25歳以上の男子に兵役と選挙権を同時に与えた。
2. 四民平等の考えに基づき、士族だけでなく農民なども含む満20歳以上の男子を対象とした。
3. 義務教育の普及を目的とした学制と同時に導入され、小学校を卒業した男子にのみ課された。
4. 地方自治の強化を目指し、各府県の判断で兵役の対象者を選出できる仕組みとした。

問2 明治時代初期の日本において、政府が「富国強兵」や「殖産興業」といった政策を強力に推進し、近代化を急いだ理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 長野県公立入試 類似)

1. 欧米列強に対抗できる国力をつけ、独立を維持し植民地化を避けるため
2. 鎖国体制をより強固なものにし、外国の影響を一切排除するため
3. 白村江の戦い以来続いている伝統的な防衛体制を現代化するため
4. 冷戦下の国際秩序において、周辺諸国との軍事バランスを保つため

問3 19世紀後半の明治維新时期において、木戸孝允らが版籍奉還や廃藩置県を断行した目的として最も適切なものはどれですか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)

1. 天皇を中心とした中央集権国家のしくみを整えるため
2. 幕府の権威を回復させ、封建的な社会制度を維持するため
3. 鎖国体制を強化し、海外文化の流入を制限するため
4. 各藩の自治権を強め、地方分権的な政治を進めるため

問4 明治政府が、欧米諸国に対抗できる経済力をつけるために、西洋の近代的な技術や機械を導入して産業の育成を図った一連の政策を何といいま

1. 殖産興業
2. 地租改正
3. 富国強兵
4. 文明開化

問5 北東アジアの地図上において、樺太島全体をロシア領とし、そこから北東に連なる島々である千島列島を日本領とすることで領土を交換した1875年の条約について、日本側がこの交渉を行った外交上の主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)

1. 日清戦争に備えてロシアを味方につけるために、樺太の資源を譲渡するため
2. ロシアとの間で不明確であった国境を画定させ、北方での紛争を未然に防ぐため
3. 千島列島を拠点として、カムチャツカ半島への進出を国際的に認めさせるため
4. 不平等条約の改正を有利に進めるために、ロシアと軍事同盟を結ぶ必要があったため

問6 明治政府が「廃藩置県」という強硬な改革を断行した最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)

1. 天皇が全国を巡幸するための宿泊施設を、各県に整備させるため
2. 中央政府が全国の土地と人民を直接支配し、中央集権国家を確立するため
3. 各地の開闢を廃止し、人や物の往来を自由にして商業を活性化させるため
4. 旧藩主の債務を政府が肩代わりし、士族の生活を保護するため

問7 明治政府が廃藩置県を実施した際、旧藩主（知藩事）を罷免して東京に移住させ、代わりに中央政府から新たな知事を各県に派遣しました。このような仕組みを導入した目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 新潟県公立入試 類似)

1. 全国を中央政府が直接治める中央集権体制を確立するため
2. 農民の不満を抑えるために、旧藩主による厳しい支配を継続させるため
3. 地方ごとの独自の法律や通貨を尊重し、地域の個性を高めるため
4. 旧藩主の軍事力を維持したまま、対外戦争に備えるため

問8 明治政府が実施した地租改正の仕組みについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)

1. 土地の耕作者が、地価の3%に相当する額を、政府の指示に従って米または現金で選択して納める。
2. 土地の所有者が、その土地の価格（地価）の3%を、豊凶に関わらず現金で納める。
3. 土地の耕作者が、その年の収穫高の3%を、地券の交付を受けた後に米で納める。
4. 土地の所有者が、収穫高を基準として算出された金額を、物価の変動に合わせて現金で納める。

問9 明治維新の初期に行われた政治改革の年表において、1869年の「版籍奉還」に続き、1871年には藩を廃止して県を置く大規模な改革が実施されました。この一連の改革によって、地方の統治権を天皇を中心とする政府に統合した政治体制を何と呼びますか。 (2026年 静岡県公立入試 類似)

1. 地方分権体制
2. 中央集権体制
3. 封建体制
4. 幕藩体制

問10 1877年に実施された地租の税率引き下げ（3%から2.5%への変更）は、当時の社会情勢と深く関わっています。政府がこの時期に減税を急いだ背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)

1. 自由民権運動の広がりにより、帝国議会において地租軽減案が可決されたため。
2. 欧米諸国から、農民に対する重税が文明国にふさわしくないという外交的批判を受けたため。
3. 殖産興業が順調に進み、地租以外の関税収入が政府予算の大部分を占めるようになったため。
4. 各地で激化した農民の不満が、同時期に発生した士族の反乱と結びつくことを恐れたため。

問11 明治政府が江戸時代の年貢制度を廃止し、地租改正を行った最大の目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)

1. 農民の税負担を大幅に軽減することで、地方での一揆を鎮め、新政府への支持を固めるため
2. 豊作や不作、あるいは米の市場価格の変動に左右されることがなく、政府が安定した収入を得られるようにするため
3. 米による納税を継続しつつ、農民が余った米を自由に輸出できるようにして外貨を稼げるため
4. 土地の売買を禁止し、すべての土地を国有化することで、政府による直接的な農業指導を強化するため

問12 明治政府が地租改正において、税の基準を「収穫高」から「地価」へ、納入方法を「米（物納）」から「現金（金納）」へと変更した最大の目的は何ですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)

1. 江戸時代の石高制を維持したまま、農民が自由に農作物を売買できるようにするため。
2. 土地の売買を厳しく制限することで、農民が土地を手放して都市へ流出するのを防ぐため。
3. 作物の豊凶や米価の変動に左右されず、政府が安定した税収を得られるようにするため。
4. 小作人の税負担を大幅に軽減し、農村における貧富の差を解消するため。

問13 明治政府が地租改正を行い、税率を「収穫量」ではなく「地価」に基づき、さらに「現金」で納めさせるようにした目的として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)

1. 江戸時代から続く複雑な税制を簡略化することで、地方自治体の徴税コストを大幅に削減するため。
2. 米の流通量を政府が完全に管理することで、都市部での米不足や価格の暴騰を未然に防ぐため。
3. 重い税負担に苦しんでいた小作農に土地を与え、農村全体の所得を向上させて国内の景気を刺激するため。
4. 農作物の豊凶や米の価格変動に左右されず、政府が一定の税収を確実に得て、国家財政を安定させるため。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 四民平等の考えに基づき、士族だけでなく農民なども含む満20歳以上の男子を対象とした。	徴兵令は、江戸時代までの「軍事は武士が担う」という特権を廃止し、国民全体で軍隊を組織する「国民皆兵」を目指したものです。これは、身分の平等をうたった「四民平等」の考えを軍事面で実現しようとしたものでしたが、農村部では貴重な労働力を奪われるとして反対一揆が起こることもありました。
問2	答え 1 欧米列強に対抗できる国力をつけ、独立を維持し植民地化を避けるため	近代の始まりにおいて、日本は欧米諸国によるアジア進出という大きな波にさらされていました。先行して植民地化された他のアジア諸国の二の舞を避けるためには、西洋の技術や制度を取り入れて国力を高め、国際的に対等な立場を築く必要がありました。この「独立の維持」という切実な目的が、日本を急速な近代化へと突き動かしました。
問3	答え 1 天皇を中心とした中央集権国家のしくみを整えるため	欧米列強に対抗できる近代国家を築くためには、地方の権力を中央政府に集中させる必要がありました。木戸孝允は、土地と人民を天皇に返還させる版籍奉還や、藩を廃止して県を置く廃藩置県を通じて、政府が全国を一体的に統治できる基盤を作りました。
問4	答え 1 殖産興業	明治政府は、軍隊を強化して国の独立を守る「富国強兵」を実現するため、その経済的基盤となる産業を振興させる「殖産興業」を推進しました。この政策により、通信（電信）、交通（鉄道）、郵便などの制度が整えられるとともに、近代的な工業化が進められました。
問5	答え 2 ロシアとの間で不明確であった国境を画定させ、北方での紛争を未然に防ぐため	江戸時代末期に結ばれた日露和親条約では、千島列島の境界は定められたものの、樺太については両国民の混住地（境界未定）とされていました。近代国家として中央集権化を進める明治政府にとって、領土の範囲を確定させることは急務であり、ロシアとの武力衝突のリスクを避けるために交換という形で解決を図りました。
問6	答え 2 中央政府が全国の土地と人民を直接支配し、中央集権国家を確立するため	廃藩置県が行われる前の版籍奉還では、土地と人民が形の上では天皇に返されましたが、実際には旧藩主が知藩事として統治を続けており、封建的な体制が残っていました。政府は、租税の徴収や軍隊の指揮を全国規模で統一し、近代的な「中央集権国家」をつくるために、藩そのものを廃止して政府直轄の県を置く必要があったのです。
問7	答え 1 全国を中央政府が直接治める中央集権体制を確立するため	当時の政府は、旧藩主がそれぞれの土地を治め続ける仕組みでは、近代国家としての一体性が保てないと考えました。中央から知事を派遣することで、各地域の行政・軍事・徴税権を政府のコントロール下に置き、全国一律の近代的な制度を導入できる基盤を作りました。これを「中央集権」と呼びます。
問8	答え 2 土地の所有者が、その土地の価格（地価）の3%を、豊凶に関わらず現金で納める。	明治政府は近代国家としての財政を安定させるため、1873年から地租改正を実施しました。それまでの「収穫高に応じた米での納付（年貢）」から、「地価を基準とした現金での納付（地租）」へと大きく転換しました。この際、政府は土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、納税の義務を耕作者ではなく土地の所有者に課しました。
問9	答え 2 中央集権体制	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家を建設するため、それまで各藩の領主（大名）が持っていた統治権を中央政府に集約する必要がありました。1871年の廃藩置県により、全国の土地と人民を政府が直接支配する仕組みが整い、中央集権体制が確立されました。
問10	答え 4 各地で激化した農民の不満が、同時期に発生した士族の反乱と結びつくことを恐れたため。	1877年は、鹿児島で西郷隆盛らによる西南戦争が起きた年です。政府は、重税への抵抗を強めていた農民たちが、士族による反乱勢力と合流して大規模な反政府運動に発展することを強く警戒しました。そのため、税率を地価の2.5%に下げることによって農民の不満を和らげ、政権の安定を図ろうとする政治的な判断がなされました。
問11	答え 2 豊作や不作、あるいは米の市場価格の変動に左右されることなく、政府が安定した収入を得られるようにするため	江戸時代の年貢は米で納められていたため、天候不順による不作や、米の価格下落が直接政府の減収につながり、財政が不安定でした。地租改正では、天候に関わらず一定である「地価」を基準にし、さらに「現金」で納税させることで、政府が年間の予算を計画的に立てられる安定した国家財政の基礎を築こうとしました。
問12	答え 3 作物の豊凶や米価の変動に左右されず、政府が安定した税収を得られるようにするため。	江戸時代の年貢は収穫高に応じて米で納める仕組みだったため、不作の年や米の価格が下落した年には政府（幕府や藩）の収入が大きく減るという欠点がありました。近代国家を目指す明治政府は、安定した予算を組んで富国強兵や殖産興業を推進する必要があったため、土地の価格を基準に固定の金額を現金で納めさせることで、天候や市場価格に影響されない確実な税収を確保しようとしていました。
問13	答え 4 農作物の豊凶や米の価格変動に左右されず、政府が一定の税収を確実に得て、国家財政を安定させるため。	米による物納では、天候による豊凶や市場での米価の変動によって、政府の歳入が大きく増減してしまい、近代国家としての計画的な予算編成が困難でした。地租改正によって「地価に応じた現金納」に転換したことで、政府は毎年の収入を一定に保ち、安定した国家財政の基盤を築くことが可能になりました。